

平成 28 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジャパンミート
代 表 者 名 代表取締役社長 境 正 博
(コード番号：3539 東証)
問 合 せ 先 執行役員経理部長 杉山 洋子
(TEL. 03-3569-8716)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 4 月 21 日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項 目	決算期	平成 28 年 7 月期 (予想)			平成 28 年 7 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 27 年 7 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		95,807	100.0	4.7	49,230	100.0	91,540	100.0
営 業 利 益		4,324	4.5	24.4	2,381	4.9	3,476	3.8
経 常 利 益		4,303	4.5	21.0	2,435	4.9	3,556	3.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		2,694	2.8	45.3	1,609	3.2	1,854	2.0
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益		115 円 35 銭			72 円 18 銭		83 円 18 銭 (注) 2	
1 株 当 たり 配 当 金		未定 (注) 3			—		100 円 00 銭 (注) 2	

- (注) 1. 平成 27 年 7 月期(実績)及び平成 28 年 7 月期第 2 四半期累計期間(実績)の 1 株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 28 年 7 月期(予想)の 1 株当たり当期純利益は公募株式数(3,750,000 株)を含めた予定期中平均発行株式数により算出しております。なお、公募株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大 630,000 株)は考慮しておりません。
2. 平成 28 年 2 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 7 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期(四半期)純利益金額を算出しております。なお、1 株当たり配当金については実際の 1 株当たりの配当金額を記載しております。
3. 当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しております。現時点において、平成 28 年 7 月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

【平成 28 年 7 月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻くスーパーマーケット市場全体としては、緩やかな景気の回復基調が見られるものの、個人消費に関しましては、今後も依然として節約志向が続く状況であると予想されます。一方、食料品については、肉食志向の傾向が強くなることにより、生鮮食料品の購買動向は強くなると考えられます。当社グループの特徴としては、精肉部門を中心とした生鮮食料品を中心に展開している点にあります。食品市場を巡っては、他業態の参入など競争激化の状況がますます続くと思われませんが、当社グループの強みである精肉部門を中心に、商品力・技術力に磨きをかけ、顧客満足度をさらに高めるよう努めております。

生鮮食品は為替や天候により相場が左右されることが多々あります。特に天候不順が続く昨今は、影響を受ける商品については、仕入価格の交渉及び購買タイミングの見極め、並びに売価の設定に特段の注意を払い、採算の確保と顧客満足の両立に努めております。この様な状況の中ではありますが、当社グループの店舗は認知度の上昇、商品販売戦略の奏功により来店者数・お買上点数共に前年数値を上回る見込みの数値が出ております。新規店舗の開店もあり、さらにその数値を伸ばせるよう取り組んでおります。

以上のような取り組みにより、当社グループの平成 28 年 7 月期における業績は、売上高 95,807 百万円（前期比 4.7%増）営業利益 4,324 百万円（同 24.4%増）、経常利益 4,303 百万円（同 21.0%増）当期純利益 2,694 百万円（同 45.3%増）となる見込みであります。

(2) 個別の前提条件

① 売上高

当社グループでは、平成 28 年 7 月期の売上高は、95,807 百万円（前期比 4.7%増）を見込んでおります。各セグメントの予想売上高の主要な前提は以下のとおりであります。

【スーパーマーケット事業】

当社グループは、食料品を主に扱う専門スーパーに位置付けられております。当社グループの特徴を生かした売場づくりを心掛け、肉食志向の傾向の中で、当社グループの商品力を生かした下表の業態の店舗展開をしております。

業態名	説明
生鮮館	ホームセンター「ジョイフル本田」等内に展開する店舗
卸売市場	ロードサイドに展開する単独店舗
パワーマーケット	(株)パワーマーケットが運営する単独店舗
肉のハナマサ	(株)花正が運営する事業者及び一般顧客に対応するホールセールストア
その他	テナント店として他店内に出店する小売店

食料品専門スーパーは、小売業界の中でも比較的安定した売上で推移し、当社の既存店舗も売上を着実に伸ばさせてきたことから、既存店（※1）における売上高は前年実績をベースに、店舗業態別の成長率を加味して、保守的に見積もって算出しております。具体的には、第2四半期までの実績に加え、「生鮮館」「卸売市場」「パワーマーケット」は過去2年平均の各店別の既存店売上高成長率3.8%を参考に前年同期比100%、「肉のハナマサ」は買収後1年経過後の月平均の前年同月比売上伸長率8.9%を参考に前年同期比103%と見積り、店舗別に積み上げた下期予算を加算して算出しております。新店（※2）におきましては、同業態の同規模店舗の開店当時の売上高を目安に出店数を乗じて売上高を予想しております。

その結果、平成28年7月期の売上高は、93,579百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

※1 2015年7月期以前に出店した店舗であり、生鮮館13店舗、卸売市場7店舗、パワーマーケット5店舗、肉のハナマサ49店舗（休店1店除く）その他1店舗であります。

※2 2016年7月期の新店は、卸売市場鳩ヶ谷店であります。また、休店しておりました肉のハナマサ芝浦店が新装開店の予定であります。

【その他】

その他の事業としましては、「焼肉や漫遊亭」等を運営する外食事業があります。

節約志向の状況のもとではありますが、商品力はもちろんのこと、お客様が楽しんで食事をできる場を提供し、満足していただける店づくりを心掛けております。

その中で、既存店（※3）については第2四半期までの実績に、前期の下期実績を基準として同水準で積み上げて作成した店舗毎の予想売上高を加算して算出しております。新店（※4）におきましては、平均的な規模の店舗の開店当時の売上を目安に出店予定数を乗じて売上高を予想しております。

その結果、平成28年7月期の売上高は、2,228百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

※3 2015年7月期以前に出店した店舗であり、14店舗であります。

※4 2016年7月期に新店は、1店舗を予定しております。

② 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、主に商品の仕入高で構成されております。販売費及び一般管理費は、前期下期実績に、人件費関連費用は人員計画を反映、その他変動費は売上高に連動する増減分を考慮し、費目別に積上げたものとなっております。セグメント別の内訳は、以下のとおりであります。

【スーパーマーケット事業】

スーパーマーケット事業においては、平成 28 年 7 月期の売上原価は、食品の仕入単価が上昇傾向にある中、加工物流センターの備蓄機能を背景に、仕入のタイミングを見極めることで原価率の上昇を抑えており、67,049 百万円（前期比 4.4%増）を見込んでおります。その結果、売上総利益は 26,529 百万円（前期比 5.6%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、要員の確保及び変動費である荷造包装費やクレジットの手数料などの増加に加え、2016 年 5 月に竣工する東京本部事務所及び新加工物流センターの減価償却費などにより 22,422 百万円（前期比 2.6%増）を見込んでおります。この結果、平成 28 年 7 月期の営業利益は 4,106 百万円（前期比 24.8%増）を見込んでおります。

【その他】

その他の事業においては、平成 28 年 7 月期の売上原価は、食材の仕入単価が上昇しておりますことを考慮し 788 百万円（前期比 3.7%増）を見込んでおります。その結果、売上総利益は、1,439 百万円（前期比 0.4%増）を見込んでおります。販売費及び一般管理費は、水道光熱費・リース料などの費用が減少すると見込まれ、1,222 百万円（前期比 1.9%減）を見込んでおります。この結果、平成 28 年 7 月期の営業利益は 217 百万円（前期比 15.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成 28 年 7 月期の営業利益は 4,324 百万円（前期比 24.4%増）を見込んでおります。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益としては、フランチャイズのロイヤリティ収入等 147 百万円（前期比 15.8%増）を見込んでおります。営業外費用としては、上場関連費用等 120 百万円を織り込んでおります。この結果、経常利益 4,303 百万円（前期比 21.0%増）を見込んでおります。

④ 特別損益、当期純利益

入居している建物の建替えによる店舗閉鎖に際しての営業補償金 270 百万円を特別利益として見込んでおります。

この結果、当期純利益 2,694 百万円（前期比 45.3%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成28年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月21日

上場会社名 株式会社ジャパンミート 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL http://www.japanmeat.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)境 正博
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理部長 (氏名)杉山洋子 (TEL)03(3569)8716
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期第2四半期の連結業績(平成27年8月1日～平成28年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期第2四半期	49,230	—	2,381	—	2,435	—	1,609	—
27年7月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年7月期第2四半期 1,581百万円(—%) 27年7月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年7月期第2四半期	72.18	—
27年7月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 平成27年7月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成27年7月期第2四半期の数値及び平成28年7月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 2. 平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金を算定しております。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年7月期第2四半期	31,746	14,416	45.4
27年7月期	28,225	12,857	45.6

(参考) 自己資本 28年7月期第2四半期 14,416百万円 27年7月期 12,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年7月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年7月期	—	0.00	—	—	—
28年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,807	4.7	4,324	24.4	4,303	21.0	2,694	45.3	115.35

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記では、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 平成28年7月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（3,750,000株）を含めた期中平均発行済（予定）株式数により算出しております。なお、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大630,000株）は含まれておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期2Q	22,299,500株	27年7月期	22,299,500株
② 期末自己株式数	28年7月期2Q	—	27年7月期	—
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年7月期2Q	22,299,500株	27年7月期2Q	—

- (注) 1. 当社は平成27年7月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
 2. 当社は平成28年2月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当社は第37期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、各経営指標について第37期第2四半期連結累計期間との比較分析に関する記載をしておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年8月1日～平成28年1月31日)における我が国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益の改善や、厳しい雇用環境にも改善の兆しが見られ、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。低迷していた個人所得も回復の兆しが見られ、購買力回復基調と思われる一方、平成29年4月に控えております消費税増税もあり、まだまだ楽観視できない状態が続いております。また、中国を初めとしたアジア新興国経済の減速により、株価の下落など景気を下振れさせる傾向にあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、個人消費に持ち直しの傾向が見られるものの、依然として消費者の節約志向、他業態の参入による競争の激化、円安等による食料品価格の上昇、食品への安全・安心に対する懸念の増大などもあるため厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様の暮らしの基本である食を通して、安心・安全を守り、価値感があり、変化に富んだ店づくりをすることで、さらなるご支持をいただけるような店舗運営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,230百万円、営業利益は2,381百万円、経常利益は2,435百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,609百万円となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

スーパーマーケット事業につきましては、大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」、関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、地域密着型店舗「パワーマーケット」、業務用スーパー「肉のハナマサ」といった業態のスーパーマーケットを展開しております。「ジャパンミート生鮮館」、「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマーケット」は東京都23区以外の関東圏を中心に开店しており、「肉のハナマサ」は東京都23区内を中心に开店しております。いずれの店舗におきましても、当社グループの強みである精肉部門を中心に、各部門がそれぞれの商品力・技術力に磨きをかけ、お客様のニーズにあった価値感のある商品展開をすすめております。その一環として行っているのが、前連結会計年度より本格的に取り組んでまいりました「異常値販売」であります。各部門で、特定の商品を大量に販売する手法がお客様にも認知され、買上点数の増加につながり、売上高が増加いたしました。

一方、仕入面としましては、天候不順などによる価格の変動もあり、仕入価格の交渉および購買タイミングに注意を払い、採算の確保と顧客満足との両立に努めてまいりました。

設備投資としましては、平成27年9月に「肉のハナマサ」西新橋店(東京都港区)を改装し、店舗レイアウトを大幅に変更し、お客様がさらにお買い物し易い店づくりにいたしました。また、平成27年10月に「ジャパンミート卸売市場」鳩ヶ谷店(埼玉県川口市)を開店いたしました。お客様の台所代わりの店舗として来店していただける様に努めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は48,367百万円、営業利益は2,271百万円となりました。

② その他

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を展開しております。当第2四半期連結累計期間におきましても、おいしい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめると共に、異常値販売を行い、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他の事業の売上高は1,132百万円、営業利益は101百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 財政状態

(流動資産)

当第2四半期連結累計期間における流動資産は、前連結会計年度と比べ2,832百万円増加し、16,153百万円（前連結会計年度比21.3%増）となりました。主な要因は、利益の計上並びに期末日が休日であったことから資金決済が翌月に持ち越されたことによる現金及び預金の増加2,192百万円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結累計期間における固定資産は、前連結会計年度と比べ688百万円増加し、15,593百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。主な要因は、新加工物流センター建設費671百万円及び東京本部ビル建設費410百万円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結累計期間における流動負債は、前連結会計年度と比べ1,746百万円増加し、11,721百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりました。主な要因は、期末日が休日であったことから決済が翌月に持ち越されたことによる買掛金の増加額1,898百万円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結累計期間における固定負債は、前連結会計年度と比べ215百万円増加し、5,608百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。主な要因は、新加工物流センター建設資金を含む長期借入金の増加額213百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結累計期間における純資産は、前連結会計年度と比べ1,559百万円増加し、14,416百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加額1,587百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、8,290百万円であります。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、3,386百万円であります。これは、主に税金等調整前四半期純利益2,705百万円、仕入債務の増加額1,898百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1,530百万円であります。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,581百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、250百万円であります。これは、主に長期借入れによる収入630百万円があったものの、長期借入金の返済による支出341百万円があったためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の連結業績予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は様々な要因により上記の業績予想とは異なることがありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年1月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,603
売掛金	949
たな卸資産	※1 3,333
その他	2,266
流動資産合計	16,153
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	3,233
その他（純額）	4,606
有形固定資産合計	7,840
無形固定資産	
のれん	2,604
その他	171
無形固定資産合計	2,776
投資その他の資産	
敷金及び保証金	4,009
その他	995
貸倒引当金	△27
投資その他の資産合計	4,977
固定資産合計	15,593
資産合計	31,746

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成28年1月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	6,238
短期借入金	846
1年内返済予定の長期借入金	712
未払法人税等	1,127
賞与引当金	266
その他	2,530
流動負債合計	11,721
固定負債	
長期借入金	4,347
退職給付に係る負債	254
資産除去債務	409
その他	597
固定負債合計	5,608
負債合計	17,330
純資産の部	
株主資本	
資本金	183
資本剰余金	304
利益剰余金	13,815
株主資本合計	14,302
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	115
退職給付に係る調整累計額	△2
その他の包括利益累計額合計	113
純資産合計	14,416
負債純資産合計	31,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	49,230
売上原価	34,939
売上総利益	14,291
販売費及び一般管理費	※1 11,909
営業利益	2,381
営業外収益	
受取ロイヤリティー	35
受取手数料	12
その他	24
営業外収益合計	72
営業外費用	
支払利息	15
その他	2
営業外費用合計	18
経常利益	2,435
特別利益	
受取補償金	270
特別利益合計	270
税金等調整前四半期純利益	2,705
法人税、住民税及び事業税	1,082
法人税等調整額	13
法人税等合計	1,095
四半期純利益	1,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,609

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	1,609
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△28
退職給付に係る調整額	0
その他の包括利益合計	△28
四半期包括利益	1,581
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,581
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,705
減価償却費	405
のれん償却額	169
受取補償金	△270
売上債権の増減額(△は増加)	△210
たな卸資産の増減額(△は増加)	85
仕入債務の増減額(△は減少)	1,898
預け金の増減額(△は増加)	△545
その他	127
小計	4,366
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△1,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△876
定期預金の払戻による収入	790
有形固定資産の取得による支出	△1,581
敷金及び保証金の差入による支出	△9
敷金及び保証金の回収による収入	154
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100
長期借入れによる収入	630
長期借入金の返済による支出	△341
リース債務の返済による支出	△116
配当金の支払額	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,106
現金及び現金同等物の期首残高	6,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	48,097	1,132	49,230	—	49,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	269	—	269	△269	—
計	48,367	1,132	49,500	△269	49,230
セグメント利益	2,271	101	2,373	8	2,381

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年2月1日付をもって株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

株式上場を見据え、株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成28年1月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合で分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	222,995株
今回の分割により増加した株式数	22,076,505株
株式分割後の発行済株式総数	22,299,500株
株式分割後の発行可能株式総数	85,000,000株

(3) 分割の効力発生日

平成28年2月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報は、当該株式分割が期首に行われていたものと仮定して算出しております。
これによる影響については、当該箇所に記載しております。